



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月22日

上場会社名 株式会社ニチリン

上場取引所

(株)大阪証券取引所

コード番号 5184

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.nichirin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水良雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 森本幾雄 TEL (079) 252-4151(代表)

決算取締役会開催日 平成19年2月22日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	29,398	5.1	581	41.0	812	1.6
17年12月期	27,964	2.8	412	11.5	825	37.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	539	8.3	59 99	—	5.8	3.0	2.8
17年12月期	588	115.5	70 67	—	7.4	3.2	3.0

(注) 期中平均株式数 18年12月期 8,992,940株 17年12月期 8,118,178株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	27,241	9,534	35.0	1,060	26
17年12月期	26,020	8,922	34.3	990	49

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 8,992,298株 17年12月期 8,993,634株

期末自己株式数 18年12月期 7,702株 17年12月期 6,366株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,800	450	300
通期	29,100	800	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円60銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	4.00	6.00	10.00	85	14.2	1.08
18年12月期	5.00	6.00	11.00	98	18.3	1.07
19年12月期(予想)	5.50	5.50	11.00			

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年12月31日)		当事業年度 (平成 18 年12月31日)		増減額 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3		1,795,178		1,271,408	523,770	
2. 受取手形			1,869,853		578,983	1,290,869	
3. 売掛金			4,948,434		6,712,887	1,764,453	
4. 有価証券			266,979		267,257	278	
5. 製品			239,611		447,444	207,833	
6. 原材料			19,542		20,115	572	
7. 部分品			244,181		321,443	77,261	
8. 仕掛品			578,142		440,066	138,076	
9. 貯蔵品			10,806		11,591	784	
10. 前払費用			45,326		55,223	9,897	
11. 未収入金			1,112,901		1,123,638	10,736	
12. 繰延税金資産			127,745		150,156	22,410	
13. その他			97,330		110,053	12,722	
14. 貸倒引当金			37,000		7,300	29,700	
流動資産合計			11,319,033	43.5	11,502,969	42.2	183,935
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,428,327		3,992,962			
減価償却累計額		2,410,351	1,017,975	2,476,120	1,516,841	498,866	
(2) 構築物	1	237,520		284,566			
減価償却累計額		156,634	80,886	169,393	115,173	34,286	
(3) 機械及び装置	1	7,963,359		7,958,562			
減価償却累計額		6,685,830	1,277,528	6,691,141	1,267,421	10,107	
(4) 車両及び運搬具	1	70,782		72,684			
減価償却累計額		53,916	16,865	55,118	17,566	701	
(5) 工具、器具及び備品	1	1,710,108		1,580,714			
減価償却累計額		1,527,540	182,567	1,406,011	174,703	7,864	
(6) 土地	1,4		3,261,051		3,261,051	-	
(7) 建設仮勘定				121,400		58,032	63,367
有形固定資産合計			5,958,275	22.9	6,410,790	23.6	452,514
2. 無形固定資産							
(1) 借地権	1		15,500		-	15,500	
(2) ソフトウェア			37,398		29,718	7,679	
(3) 電話加入権			5,839		5,839	-	
(4) 施設利用権			6		-	6	
無形固定資産合計			58,745	0.2	35,558	0.1	23,186
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		2,393,115		2,727,994	334,879	
(2) 関係会社株式			3,801,261		3,801,261	-	
(3) 出資金			1,789		1,789	-	
(4) 関係会社出資金			388,645		821,925	433,279	
(5) 従業員長期貸付金			28,495		12,860	15,635	
(6) 関係会社長期貸付金			522,132		467,755	54,377	
(7) 差入保証金			74,005		70,904	3,100	
(8) 長期前払費用			43,230		37,481	5,749	
(9) 繰延税金資産			1,475,551		1,392,786	82,764	
(10) その他			228,889		232,304	3,415	
(11) 投資評価引当金			272,753		272,753	-	
(12) 貸倒引当金			-		2,000	2,000	
投資その他の資産合計			8,684,362	33.4	9,292,309	34.1	607,947
固定資産合計			14,701,383	56.5	15,738,659	57.8	1,037,276
資産合計			26,020,416	100.0	27,241,628	100.0	1,221,211

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年12月31日)		当事業年度 (平成 18 年12月31日)		増減額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	4,949,307		5,181,631		232,323
2. 買掛金		2,049,808		2,305,721		255,913
3. 短期借入金		-		400,000		400,000
4. 1年以内償還社債		140,000		140,000		-
5. 1年以内返済予定長期借入金		814,100		632,400		181,700
6. 未払金		498,342		508,106		9,763
7. 未払法人税等		113,562		270,458		156,895
8. 未払事業所税		30,692		33,624		2,932
9. 未払費用		72,230		73,692		1,462
10. 預り金		58,503		62,744		4,241
11. 賞与引当金		64,000		75,000		11,000
12. 役員賞与引当金		-		18,000		18,000
13. 設備関係支払手形	3	123,331		61,728		61,603
14. 設備関係未払金		49,564		48,962		602
流動負債合計		8,963,444	34.4	9,812,071	36.0	848,626
固定負債						
1. 社債		280,000		140,000		140,000
2. 長期借入金		1,571,100		1,611,700		40,600
3. 再評価に係る繰延税金負債	4	1,094,202		1,094,202		-
4. 退職給付引当金		5,025,628		4,864,345		161,283
5. 役員退職慰労引当金		163,100		185,100		22,000
固定負債合計		8,134,031	31.3	7,895,348	29.0	238,683
負債合計		17,097,476	65.7	17,707,419	65.0	609,943
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金		1,729,000	6.6	-	-	-
1. 資本準備金		1,655,608		-		-
資本剰余金合計		1,655,608	6.4	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		89,928		-		-
2. 任意積立金						
(1) 製品保証準備金		200,000		-		-
(2) 別途積立金		2,027,000		-		-
3. 当期末処分利益		622,455		-		-
利益剰余金合計		2,939,384	11.3	-	-	-
土地再評価差額金	4	1,600,878	6.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,001,322	3.8	-	-	-
自己株式		3,251	0.0	-	-	-
資本合計		8,922,940	34.3	-	-	-
負債・資本合計		26,020,416	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年12月31日)		当事業年度 (平成 18 年12月31日)		増減額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-		1,729,000		-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		1,655,608		
資本剰余金合計		-		1,655,608		-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		89,928		
(2) その他利益剰余金						
製品保証準備金		-		200,000		
別途積立金		-		2,427,000		
繰越利益剰余金		-		648,280		
利益剰余金合計		-		3,365,208		-
4. 自己株式		-		4,760		-
株主資本合計		-	-	6,745,056	24.8	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-		1,188,274		-
2. 土地再評価差額金		-		1,600,878		-
評価・換算差額等合計		-	-	2,789,152	10.2	-
純資産合計		-	-	9,534,209	35.0	-
負債・純資産合計		-	-	27,241,628	100.0	-

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			27,964,188	100.0	29,398,660	100.0	1,434,471	
売上原価	1							
1. 期首製品たな卸高		301,510			239,611			
2. 当期製品製造原価		24,835,158			26,158,099			
合計		25,136,668			26,397,710			
3. 期末製品たな卸高		239,611	24,897,057	89.0	447,444	25,950,266	88.3	1,053,208
売上総利益			3,067,130	11.0		3,448,394	11.7	381,263
販売費及び一般管理費								
1. 運賃及び荷造費		849,833			907,050			
2. 広告宣伝費		4,919			7,768			
3. 役員報酬		155,256			157,779			
4. 給料・手当		768,471			798,835			
5. 賞与引当金繰入額		15,931			18,670			
6. 役員賞与引当金繰入額		-			18,000			
7. 退職給付費用		23,152			19,107			
8. 法定福利費		115,195			117,545			
9. 福利厚生費		26,875			41,424			
10. 交際費		26,094			31,941			
11. 旅費交通費		109,843			112,344			
12. 租税公課		37,672			55,323			
13. 賃貸料		81,667			81,117			
14. 事務用消耗品費		27,287			29,328			
15. 減価償却費		40,561			43,399			
16. その他	1	372,094	2,654,858	9.5	427,365	2,867,003	9.7	212,144
営業利益			412,272	1.5		581,390	2.0	169,118
営業外収益								
1. 受取利息		14,254			14,965			
2. 受取配当金		138,028			188,423			
3. 為替差益		294,912			52,888			
4. 受取賃貸料		19,018			18,784			
5. 雑収入		47,599	513,813	1.8	35,285	310,347	1.1	203,466
営業外費用								
1. 支払利息		54,525			51,720			
2. 新株発行費償却		13,449			-			
3. 雑損失		32,463	100,438	0.3	27,619	79,340	0.3	21,098
経常利益			825,647	3.0		812,398	2.8	13,249
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		104,540			28,000			
2. 投資有価証券売却益		181,196			89			
3. 固定資産売却益		2,523	288,260	1.0	357	28,447	0.0	259,812
特別損失								
1. 固定資産売却損		2,469			279			
2. 固定資産除却損		10,515			62,344			
3. 投資有価証券売却損		8			-			
4. 関係会社出資金評価損		183,810			-			
5. ゴルフ会員権評価損		-			1,500			
6. 貸倒引当金繰入額		30,000	226,803	0.8	-	64,123	0.2	162,679
税引前当期純利益			887,104	3.2		776,722	2.6	110,382
法人税、住民税及び事業税		51,800			304,600			
過年度法人税等		73,746			-			
法人税等調整額		173,004	298,551	1.1	67,428	237,171	0.8	61,379
当期純利益			588,553	2.1		539,550	1.8	49,002
前期繰越利益			65,882			-		
中間配当額			31,980			-		
当期末処分利益			622,455			-		

(3)利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			622,455
. 利益処分量			
1. 配当金		53,961	
2. 役員賞与金		14,800	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		400,000	468,761
. 次期繰越利益			153,693

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					製品保証 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,027,000	622,455	2,939,384	3,251	6,320,740
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当							98,925	98,925		98,925
利益処分による役員賞与							14,800	14,800		14,800
当期純利益							539,550	539,550		539,550
自己株式の取得									1,508	1,508
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	25,824	425,824	1,508	424,316
平成18年12月31日残高	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	648,280	3,365,208	4,760	6,745,056

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	1,001,322	1,600,878	2,602,200	8,922,940
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				98,925
利益処分による役員賞与				14,800
当期純利益				539,550
自己株式の取得				1,508
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	186,952		186,952	186,952
事業年度中の変動額合計	186,952	-	186,952	611,268
平成18年12月31日残高	1,188,274	1,600,878	2,789,152	9,534,209

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 製品・原材料・部分品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1272 962 1339"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	22年～31年	機械及び装置	10年	<p>(1)有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1305 1401 1373"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物	22年～38年	機械及び装置	10年
建物	22年～31年									
機械及び装置	10年									
建物	22年～38年									
機械及び装置	10年									
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>									
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)投資評価引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引についてすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p>	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された為替予約規定及びデリバティブ取引取扱規定に基づき経理部財務課が行っております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部が行っております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,534,209千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																															
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産 (千円)</th> <th colspan="2">担保付債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,005,050 (907,519)</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136,100 (1,136,100)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">69,135 (66,781)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,400 (582,400)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,003,638 (1,003,638)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370,150</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> </tr> <tr> <td>上海日輪汽車配件有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">37,149 (米ドル 312千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン カプラテック ユー・エス・エー インク</td> <td>リース借入金</td> <td style="text-align: right;">105,380 (米ドル 885千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>借入金 関税・リース</td> <td style="text-align: right;">85,277 (英ポンド 410千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	担保資産 (千円)		担保付債務 (千円)		建物	1,005,050 (907,519)	長期借入金	1,136,100 (1,136,100)	構築物	69,135 (66,781)	1年以内返済予定長期借入金	582,400 (582,400)	機械及び装置	1,003,638 (1,003,638)			土地	2,772,560 (1,977,329)			投資有価証券	370,150	長期借入金	135,000			1年以内返済予定長期借入金	78,700	会社名	内容	金額 (千円)	青山工業(株)	借入金	50,000	日輪機工(株)	借入金	93,000	上海日輪汽車配件有限公司	借入金	37,149 (米ドル 312千)	ニチリン カプラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	105,380 (米ドル 885千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	借入金 関税・リース	85,277 (英ポンド 410千)	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産 (千円)</th> <th colspan="2">担保付債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">930,971 (842,098)</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,266,700 (1,266,700)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65,013 (62,768)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452,400 (452,400)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">884,227 (884,227)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">517,000</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">74,730</td> </tr> <tr> <td>ニチリン インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">96,096 (米ドル 800千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">120,120 (米ドル 1,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン カプラテック ユー・エス・エー インク</td> <td>リース借入金</td> <td style="text-align: right;">99,647 (米ドル 829千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td style="text-align: right;">59,538 (英ポンド 250千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	担保資産 (千円)		担保付債務 (千円)		建物	930,971 (842,098)	長期借入金	1,266,700 (1,266,700)	構築物	65,013 (62,768)	1年以内返済予定長期借入金	452,400 (452,400)	機械及び装置	884,227 (884,227)			土地	2,772,560 (1,977,329)			投資有価証券	517,000	長期借入金	75,000			1年以内返済予定長期借入金	60,000	会社名	内容	金額 (千円)	青山工業(株)	借入金	50,000	日輪機工(株)	借入金	74,730	ニチリン インク	借入金	96,096 (米ドル 800千)	ニチリン テネシー インク	借入金	120,120 (米ドル 1,000千)	ニチリン カプラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	99,647 (米ドル 829千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	59,538 (英ポンド 250千)
担保資産 (千円)		担保付債務 (千円)																																																																																														
建物	1,005,050 (907,519)	長期借入金	1,136,100 (1,136,100)																																																																																													
構築物	69,135 (66,781)	1年以内返済予定長期借入金	582,400 (582,400)																																																																																													
機械及び装置	1,003,638 (1,003,638)																																																																																															
土地	2,772,560 (1,977,329)																																																																																															
投資有価証券	370,150	長期借入金	135,000																																																																																													
		1年以内返済予定長期借入金	78,700																																																																																													
会社名	内容	金額 (千円)																																																																																														
青山工業(株)	借入金	50,000																																																																																														
日輪機工(株)	借入金	93,000																																																																																														
上海日輪汽車配件有限公司	借入金	37,149 (米ドル 312千)																																																																																														
ニチリン カプラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	105,380 (米ドル 885千)																																																																																														
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	借入金 関税・リース	85,277 (英ポンド 410千)																																																																																														
担保資産 (千円)		担保付債務 (千円)																																																																																														
建物	930,971 (842,098)	長期借入金	1,266,700 (1,266,700)																																																																																													
構築物	65,013 (62,768)	1年以内返済予定長期借入金	452,400 (452,400)																																																																																													
機械及び装置	884,227 (884,227)																																																																																															
土地	2,772,560 (1,977,329)																																																																																															
投資有価証券	517,000	長期借入金	75,000																																																																																													
		1年以内返済予定長期借入金	60,000																																																																																													
会社名	内容	金額 (千円)																																																																																														
青山工業(株)	借入金	50,000																																																																																														
日輪機工(株)	借入金	74,730																																																																																														
ニチリン インク	借入金	96,096 (米ドル 800千)																																																																																														
ニチリン テネシー インク	借入金	120,120 (米ドル 1,000千)																																																																																														
ニチリン カプラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	99,647 (米ドル 829千)																																																																																														
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	59,538 (英ポンド 250千)																																																																																														

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																				
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,803千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">595,712</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">734,934千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,803千円	支払手形	595,712	設備関係支払手形	219	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	734,934千円	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,068</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,131,784千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,712千円	支払手形	35,068	設備関係支払手形	206	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,131,784千円
受取手形	27,803千円																				
支払手形	595,712																				
設備関係支払手形	219																				
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	734,934千円																				
受取手形	27,712千円																				
支払手形	35,068																				
設備関係支払手形	206																				
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,131,784千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は850,024千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は994,411千円であります。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 421 959 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41,196</td> <td>25,411</td> <td>15,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,196</td> <td>25,411</td> <td>15,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 952 959 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="568 1400 959 1467"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	41,196	25,411	15,785	合計	41,196	25,411	15,785	1年内	8,122千円	1年超	7,662	合計	15,785	支払リース料	8,758千円	減価償却費相当額	8,758	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 421 1422 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,656</td> <td>23,993</td> <td>7,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,656</td> <td>23,993</td> <td>7,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 952 1422 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1031 1400 1422 1467"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,656	23,993	7,662	合計	31,656	23,993	7,662	1年内	4,762千円	1年超	2,899	合計	7,662	支払リース料	8,122千円	減価償却費相当額	8,122
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	41,196	25,411	15,785																																											
合計	41,196	25,411	15,785																																											
1年内	8,122千円																																													
1年超	7,662																																													
合計	15,785																																													
支払リース料	8,758千円																																													
減価償却費相当額	8,758																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	31,656	23,993	7,662																																											
合計	31,656	23,993	7,662																																											
1年内	4,762千円																																													
1年超	2,899																																													
合計	7,662																																													
支払リース料	8,122千円																																													
減価償却費相当額	8,122																																													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	214,523千円	137,091千円

当事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	220,346千円	131,268千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 28,986千円	賞与引当金 34,021千円
未払事業税 22,147	未払事業税 30,116
退職給付引当金 1,948,240	退職給付引当金 1,974,924
役員退職慰労引当金 66,218	役員退職慰労引当金 75,150
投資評価引当金 110,737	投資評価引当金 110,737
投資有価証券 11,038	投資有価証券 11,038
関係会社出資金 74,627	関係会社出資金 74,627
ゴルフ会員権 1,339	ゴルフ会員権 1,948
貸倒引当金 15,022	貸倒引当金 3,775
減価償却費 22,381	減価償却費 31,174
その他 886	その他 7,615
繰延税金資産合計 2,301,627	繰延税金資産合計 2,355,130
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 684,405	その他有価証券評価差額金 812,187
その他 13,924	繰延税金負債合計 812,187
繰延税金負債合計 698,330	繰延税金資産の純額 1,542,942
繰延税金資産の純額 1,603,297	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8
外国税額控除 4.5	外国税額控除 11.1
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.8
税額控除 1.3	税額控除 0.9
その他 1.6	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5

2. 役員 の 異 動

平成19年2月22日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事が内定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 3月29日開催の定時株主総会において選任、退任予定

(1) 新任取締役候補者

石井 昭 雄 (現：購買部長兼原価管理室長)

小幡 敏 広 (現：ニチリン インク副社長兼ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク社

長)

(2) 新任監査役候補者

勝田 豊 文 (現：取締役NMS推進室担当兼経営企画部担当)

(3) 退任予定取締役

外原 利 彦 (現：取締役相談役) 相談役就任予定

勝田 豊 文 (現：取締役NMS推進室担当兼経営企画部担当) 監査役就任予定

木村 健 造 (現：取締役)

(4) 退任予定監査役

今村 喜 雄 (現：常勤監査役)

2. 3月29日開催の取締役会において昇格、異動予定

(1) 昇格予定取締役

代表取締役専務 後藤 孝 男 (現：代表取締役常務)

常務取締役 橋本 進 (現：取締役)

常務取締役 前田 龍 一 (現：取締役)

(2) 取締役の職務および担当

	<新>	<現>
代表取締役社長 清水良雄		
代表取締役専務 後藤孝男	経理部担当兼NMS推進室担当兼経営企画部担当	経理部担当兼情報管理部担当
常務取締役 松田真幸	営業本部長	営業本部長
常務取締役 橋本進	技術本部長	購買本部長兼技術本部担当兼原価管理室担当
常務取締役 前田龍一	生産本部長兼海外本部長兼モノ造り改善チームリーダー兼品質管理部担当	生産本部長兼海外本部長兼モノ造り改善チームリーダー兼品質管理部担当
取締役 鈴木一誠	社外取締役	社外取締役
取締役 梶原正	総務部長兼神戸事務所長兼情報管理部担当	総務部長兼神戸事務所長
取締役 前田民世	営業副本部長兼神戸営業部長	営業副本部長兼神戸営業部長
取締役 石井昭雄	購買本部長兼購買部長兼原価管理室担当	購買部長兼原価管理室長
取締役 小幡敏広	ニチリン インク社長兼北米地域担当(平成19年5月予定)	ニチリン インク副社長兼ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク社

以上